

# Deloitte.

デロイト トーマツ



## Local Transformation (LX) Offering Introduction

持続可能な都市・地域の実現に向けた取り組みとサービスのご紹介

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社

# 人口減少や超高齢化に起因とする都市運営課題が山積しているが、デジタル技術の発展や人々の価値観変容により、これまで以上に豊かな社会を実現する好機を迎えた

## DTCがLX（Local Transformation）に取り組む背景

### 人口減少・超高齢化に起因とする 都市運営課題の広がり

過疎化

地域の労働力不足

行政の財政難

生活インフラの老朽化

地域産業の衰退

都市集中・格差拡大

### デジタルテクノロジーの発展 暮らし方や価値観の変容

ローカルコミュニティでの新たな繋がり

AIやロボットによる労働力の代替

行政サービスのセルフサービス化

オンライン・オンデマンドサービスの進化

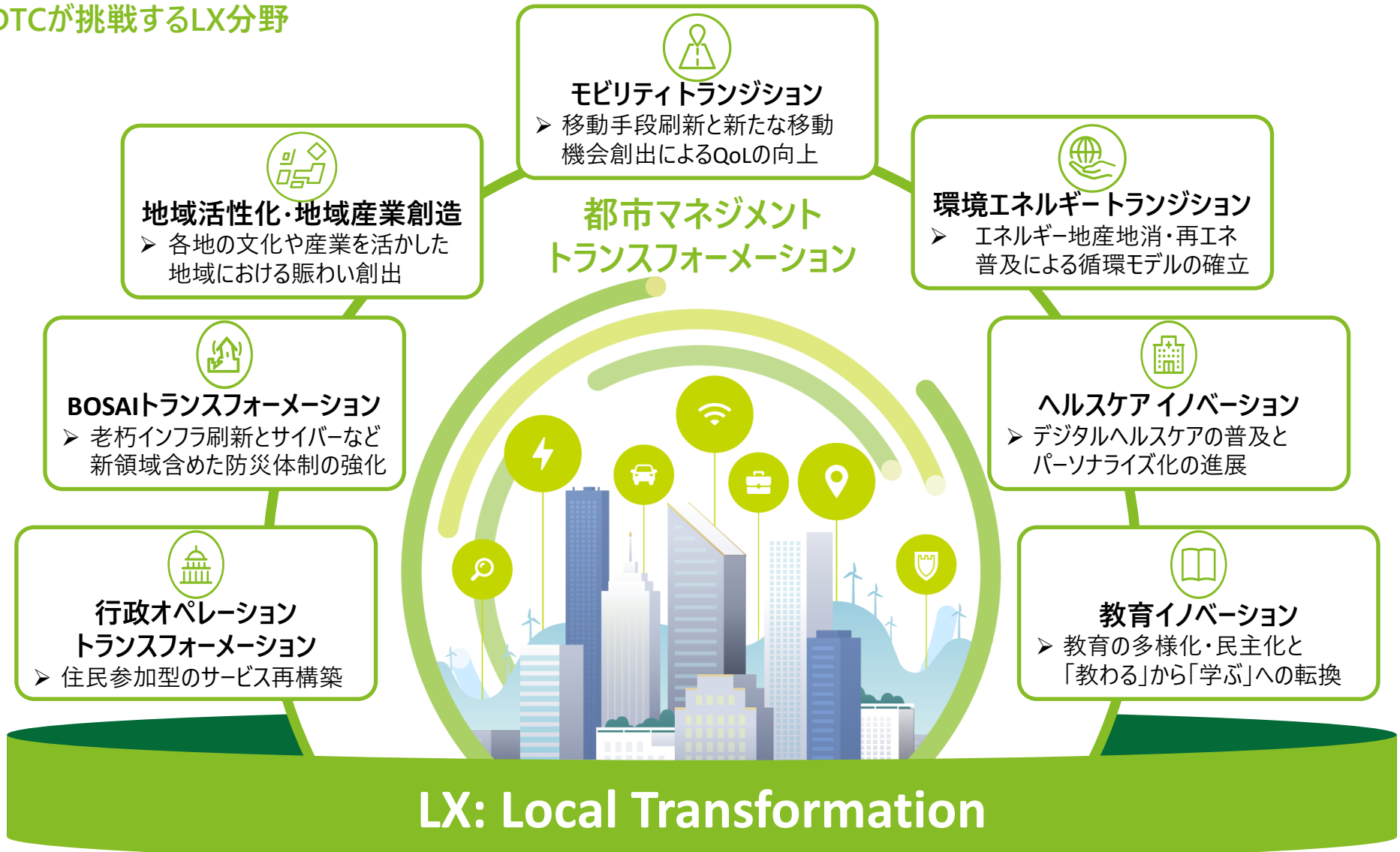
地域資源の高付加価値化

職場の場所に囚われない暮らし方

新たな都市・地域モデルを創り出し、都市運営の在り方を抜本的に変えること(LX)で、暮らしの質が圧倒的に高まることを目指す

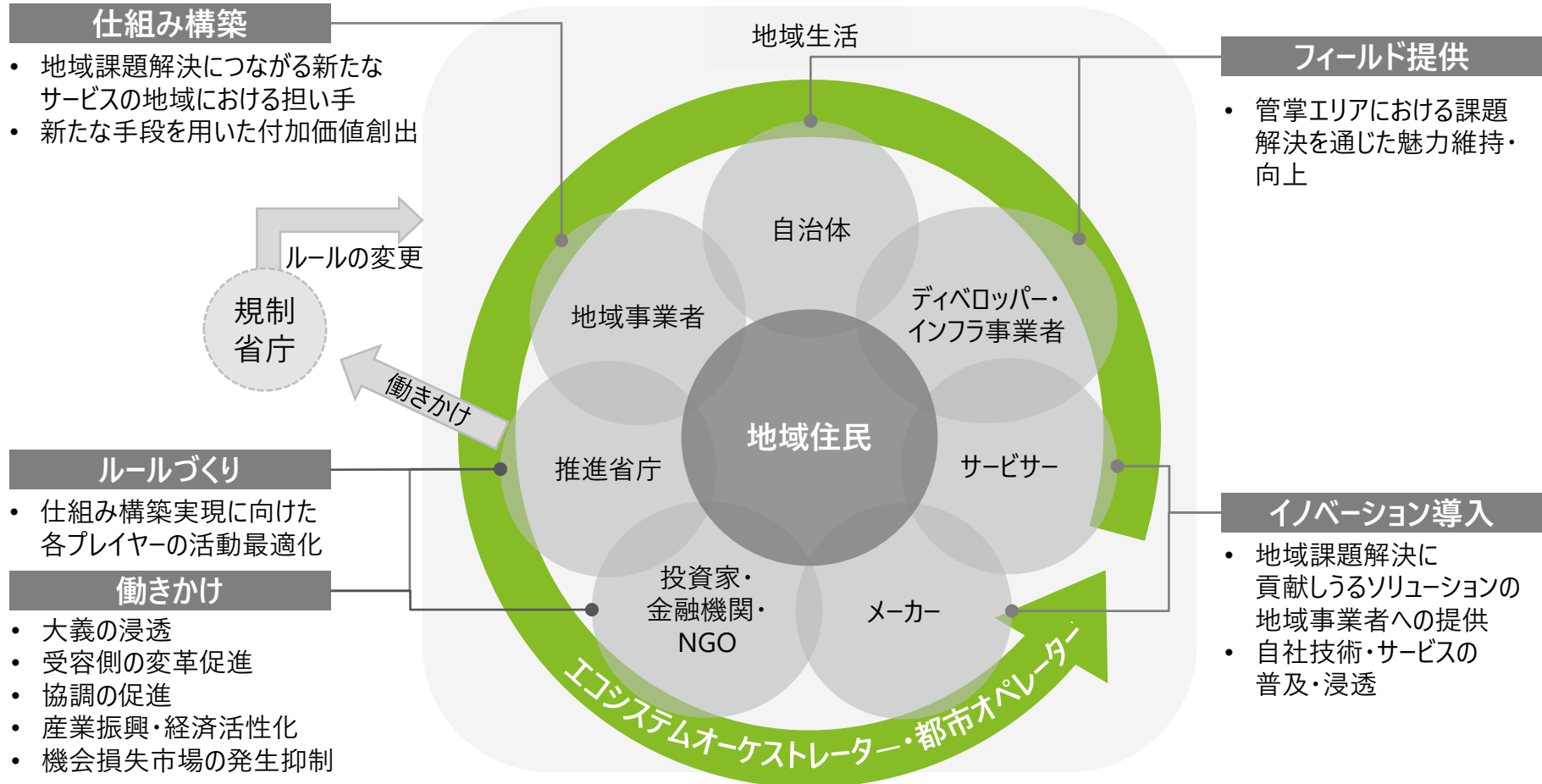
# 都市運営を構成する各分野における刷新を進めることに加え、分野間で相互に連携する仕組みを創り出すことで、持続可能な都市・地域への転換を図る

## DTCが挑戦するLX分野



# DTCは地域課題解決のエコシステムオーケストレーターおよび都市オペレーターの役割を担い、多種多様なステークホルダー同士の協業や連携を促進する

## DTCの役割：DTCが繋ぐステークホルダーの提供価値



働きかけ、ルールづくり、フィールド提供、仕組み構築、イノベーション導入といった各プレイヤーの発揮すべき価値を引き出し合い、地域課題解決に臨む

LXの重要性は明白な一方、関与者が多く当事者での解決も難しい極めて複雑なテーマ。プロフェッショナルファームとして持つ強みを最大限駆使して、使命感を持って取り組む

なぜDTCがLXに貢献できるのか？

1

#### 都市・地域に深く入り込んだネットワーク

- 日本中に張り巡らせたデロイトトーマツの拠点メンバーが培ってきたローカルネットワークと地元に対する深い知見
- 一方で、プロフェッショナルファームとしての客観的な立ち位置から、地元のしがらみに捉われずあるべき姿を直言

2

#### 課題解決を実現する主要ユースケースの提唱

- 世界で30万人以上が所属するデロイトのグローバルネットワークから得られる都市・地域課題解決に関する豊富な事例
- 行政や様々な企業と共に日本各地で現場に寄り添って取り組んできた実績に基づき、地に足ついた課題解決を実践

3

#### 官民双方を含む幅広いステークホルダーマネジメント

- 行政・地場企業・広域企業・Start Up・大学・メディアなど幅広いステークホルダーに対し、協調型リーダーシップを発揮してきた実績
- 利害相反があるステークホルダー間に入って新たな着地点を模索、必要に応じてベースとなっているルール変更にまで働きかける









4

#### テクノロジーを駆使した課題解決策の導入・実践

- 様々な先進技術を組み合わせた課題解決策を、構想策定から実装・運用まで一貫して提供してきた実績
- 継続的なプラットフォーム運用をはじめ運営そのものについても伴走支援できる経験・能力を保持

# LXの各分野が相互に関係しあいながら、新たな価値をクライアントへ提供する

## LXサービス一覧

分野	サービス概要	保有アセット
 都市マネジメント トランスフォーメーション	デジタル田園都市国家構想策定・実装PMO／地域通貨ソリューション企画 など	地域オペレーションセンター／地域通貨ソリューション など
 行政オペレーション トランスフォーメーション	行政DX支援／行政サービス基盤の構築 など	GovConnect(クラウド型行政ソリューション) CaaS(コーポレート機能の統合サービス) など
 BOSAI トランスフォーメーション	防災DX政策立案支援／自治体BCM策定 など	避難所管理システム／防災クエストなど
 地域活性化・ 地域産業創造	地域賑わい創出支援／地域産業活性化／民間企業による地域CSV事業創出支援 など	官民連携・地域CSV創出フレームワークなど
 モビリティ トランジション	次世代モビリティ社会実装／人流・物流最適化／交通インフラ活用・活性化／モビリティ新産業創造 など	Converge Mobility(車両等アセット管理プラットフォーム) DANG(次世代モビリティルート選定シミュレーションツール)など
 環境エネルギー トランジション	中長期エネルギー最適化試算／エネルギー転換支援／自治体炭素化支援／地域カーボンリサイクル社会実装 など	Multi-Regional Transmission Model (旧D-TIMES)／REP(再エネ発電所売買)／PMF(電力コスト最適化)など
 ヘルスケア イノベーション	地域医療体制の最適化／デジタルソリューションによる医療提供の変革基盤構築 など	ヘルスケアDX人材育成／医療情報サイバーセキュリティ など
 教育 イノベーション	教育DX推進、DX人材育成／学校運営支援 など	AD XO(人材育成プラットフォーム、産業創生プラットフォーム)／DTアカデミー(E-Learningプラットフォーム)／各種教育講座コンテンツ など

# 都市マネジメント トランスフォーメーション






# 多様かつ複雑に絡み合う社会課題を総合的に解決し、住民中心の新しい都市運営を実現すべく、構想策定から運営までをトータルで支援

## 都市マネジメント トランスフォーメーションにおける主要論点と提供サービス

### 都市マネジメント トランスフォーメーションの主要論点とアプローチ

- 人口減少/超高齢化、社会インフラの老朽化、自然災害の増加など、都市が抱える社会課題は多様かつ複雑に絡み合いながら深刻化している
- 社会課題を解決しうる先端技術が急速に進化しているものの、都市運営の領域は必ずしもテクノロジードリブンで解決できるものではない
- 移動・防災・健康・子育て等、都市に関わる多様な領域をトータルでデザインし、住民中心の新しい都市運営のあり方を構想し、その実現に向けた組織・ファイナンス・テクノロジー等、あらゆる観点で総合的に推進する



提供サービス	概要
 <b>構想策定</b>	地域の優先課題の分析から複数の領域に跨った都市全体のスマートシティや今後のまちづくりの方向性を策定し、実現に向けたロードマップの策定やKGI/KPIの策定など実行計画までを支援
 <b>ファイナンス設計</b>	直接的な経済的価値だけでは測れない社会的価値も含めたソーシャルファイナンスや地域内での経済循環を実現する地域通貨などの新たなファイナンススキームの構築を支援
 <b>組織設計</b>	官民を含めた多様なステークホルダー連携での都市運営を実現するための協議会から新会社まで多様な運営主体を設計し、収益性と公共性を両立させる都市運営組織の立ち上げを支援
 <b>デジタル実装</b>	構想を実現するためのデータ連携基盤や、新たなソリューションの導入を自社に限らず、様々なアライアンス企業と連携する形でのトータル実装を支援
 <b>都市オペレーション</b>	行政だけでは対応しきれない住民サービスをテクノロジーを活用し、効率的かつ高度化した形で提供するアウトソーシングサービス

### 代表的な保有アセット

#### 地域通貨PF

地域サービスに組み込み、持続的な運用・活性化




加盟店・自治体の両輪でまわすことで持続的な運用を実現

- 加盟店・商店街組合でクーポン費用を負担
- コミュニティ運営者/自治体で地域活性の可視化により行政予算の取得

#### 地域オペレーションセンター

住民コミュニケーションを能動的に解決するオペレーター



住民からの問い合わせや相談をオペレーターが受け付け、必要なサービスを提供する。また、住民の生活に関する情報を収集し、自治体や事業者と連携して課題を解決する。



# 行政オペレーション トランスフォーメーション






# 住民・職員のライフスタイルやニーズの変化に合わせた、持続可能な新たな行政サービスのあり方の実現に挑戦

## 行政オペレーショントランスフォーメーションにおける主要論点と提供サービス

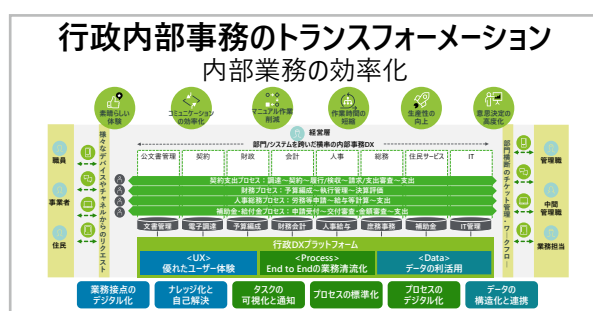
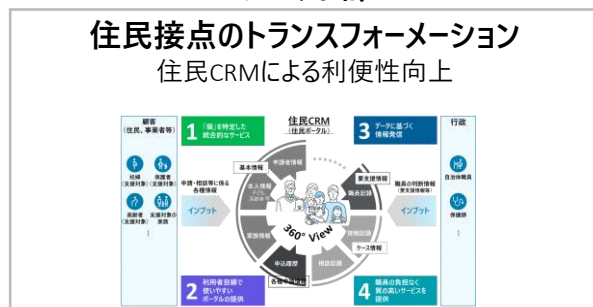
### 行政オペレーショントランスフォーメーションの主要論点とアプローチ

- 人口減少傾向が明確になってくる中で、国もデジタル化に本腰を入れる中、行政サービスのトランスフォーメーションは必須となっている
- コロナ対応や経済対策等で、変化に強く柔軟な行政サービスの提供が求められる一方で、多くの自治体において、「訪問」と「紙」が前提とした煩雑な手続きが中心になっており、旧態依然とした処理が継続している
- 住民・職員のライフスタイルの変化やニーズに合わせてサービス提供が可能なデジタル中心での行政サービスを実現
- 「紙」を中心に膠着化している内部業務を、デジタルでシームレスにつなぎ合わせることで、全ての職員の業務効率化を推進



提供サービス	概要
 <b>政策立案</b>	デジタル化の推進に向けた技術・人材・インフラ等、多角的な側面から行政オペレーションの変革に向けた政策提言を、中央政府や自治体に対して実施
 <b>戦略策定</b>	住民接点等のフロントから、内部業務を中心としたバックオフィスまで行政オペレーションを俯瞰的にとらえ、昨今の技術トレンドに合わせたDX戦略策定を支援
 <b>PoC・実証</b>	住民接点の改善や行政内部事務のトランスフォーメーションまで、各種業務領域ごとに業務効率化に向けたDX施策やツールの実証を支援
 <b>プラットフォーム構築</b>	住民CRMにより利便性の向上、内部事務の効率化等を各種クラウドプラットフォーム等を用いて構築
 <b>オペレーション運営</b>	プラットフォームの有効活用に向けて、個々の業務が抱える課題に合わせて行政オペレーションのBPRと運用業務支援を実施

### アセット群



# 住民・職員のQOL向上に向けた戦略の立案、事業の実証・実装・実行支援を数多く手掛ける

## 行政DX分野における支援事例（抜粋）

### 住民接点のトランスフォーメーション

#### 住民接点のトランスフォーメーションに向けた支援

- 自治体が保有するあらゆるデータを統合し、住民一人ひとりを全方位（360°）で捉え、最適な行政サービスを提供する住民CRM（Citizen Relationship Management）の実現をサポート
- 当社アセットをベースに、住民のカスタマージャーニー全般をトランスフォーメーションし、短期間かつ個々のニーズに合わせたサービス提供
  - ・ 住民接点の変革に向けた支援
    - ・ 住民ニーズ調査／業務整理：ニーズや業務実態の調査、BPR
    - ・ システム全体構想：課題解消に向けたグラウンドデザイン、PoC
    - ・ システム構築・業務整理・運用管理
    - ・ アセットベースのシステム開発：End to End でシステム要件から構築、その後の継続的な発展に向けた支援

#### 申請・審査

- 行政手続きの各種申請手続きのオンライン化及び内部での審査業務のシームレスな接続

#### 予約・イベント

- 各種相談業務に係る予約業務や単発でのイベント等をオンライン化

#### 情報発信

- 申請手続きや予約・イベント手続きをつなぎ、住民と行政の接点を拡充する情報発信を実現

#### 公的個人認証

- セキュリティ高く各種情報を管理すると共に、公的個人認証を含む厳格な本人確認を実現

### 行政内部事務のトランスフォーメーション

#### 行政内部事務のトランスフォーメーションに向けた支援

- 高度なユーザー体験（UX）による職員利便性向上や、部門を跨った業務プロセスの清流化による業務効率化・品質向上をサポート
- システム化構想から構築、運用までのEnd to Endの支援
  - ・ CoEサービス
    - ・ システム化構想：グラウンドデザインとロードマップの策定
    - ・ ガバナンス：推進体制やルールの整備と徹底
    - ・ プログラム管理：全体管理と、価値向上のための改善活動 等
  - ・ 開発・運用サービス
    - ・ 業務システム開発：アナログ業務のデジタル化やワークフローを活用した業務アプリ構築 等

#### 契約・支出

- 調達～契約～履行/検収～請求/支出審査～支出に係るEnd to End支援

#### 財務

- 予算編成～執行管理～決算評価に係るEnd to End支援

#### 人事総務

- 人材管理、労務等申請～給与等計算～支出に係るEnd to End支援

#### 補助金・給付金

- 申請受付～交付審査・金額審査～支出に係るEnd to End支援

# BOSAIトランスフォーメーション






# 共助のみでなく、自助・共助向けサービスの組合わせを提案することにより、気候変動によって激甚化・多頻度化する災害の被害を最小化するための都市の在り方の実現に挑戦する

## BOSAIトランスフォーメーションにおける主要論点と提供サービス

### スマートBOSAIの主要論点とアプローチ

- 過去10年で水害/土砂災害の被害額は10倍に増加しており、気候変動により今後も災害の件数/被害共に増大が予想されるが、現状多くの自治体での防災行政は紙での管理が中心で、アナログな対応に終始している
- 災害行政のDX化を進めるとともに、共助のみでなく、自助・共助向けサービスの提案と組合わせることで官民のレジリエンス強化を実現する
- 中央省庁向けルール形成及び防災政策立案支援を実施し、中央省庁の政策とアラインする自治体の行政サービスを支援
- BCPの立案といったコンサルティングサービスと防災アセット群であるSmart BOSAI Connectを組合わせることで官民の課題解決を推進



提供サービス	概要
 <b>政策立案</b>	防災概念や災害情報の国際標準化による日本の防災サービスの海外展開支援や自治体や民間企業の防災DX導入を支援するための政策立案支援を実施
 <b>戦略策定</b>	災害時早期復興を見据えたBCPから防災アセットを用いた新事業戦略策定まで、公的機関と連携したビジネスエコシステム形成を視野に入れながら防災関連戦略策定を支援
 <b>PoC・実証</b>	避難所管理やデジタルマイタイムラインを中心に平時でも活用利用可能なシステムを用い災害時のレジリエントを高めるためのスマートシティ施策の実証を支援
 <b>プラットフォーム構築</b>	避難所管理システムや災害時における市民の個別避難行動計画の立案共有システム等を連携させたプラットフォームシステムを構築
 <b>オペレーション運営</b>	平時から市民の問い合わせ対応といった継続的なオペレーションを支援することで災害時にも行政サービスの停止期間を最短にし、迅速に復旧するための支援を実施

### 防災アセット群 (SBC)

#### 避難所管理システム

避難所のキャパシティや必要物資をリアルタイムに管理



#### 防災クエスト

平時から利用可能な防災モバイルアプリ



# 中央省庁向けには、ルール形成及び政策立案支援を実施し、地方自治体に対しては公助向け実サービスの展開を支援、民間企業向けに自助向け・共助向け支援を実施

## BOSAIトランスフォーメーションにおける業界別支援事例（抜粋）

### 中央官庁

- デジタル庁「マイナンバーを使った復旧・復興時の防災デジタルサービスの実証調査」
- デジタル庁「防災DX分野のデータ連携基盤の構築にあたっての調査研究」
- デジタル庁「防災DX分野のサービスカタログ高度化のための調査研究」
- デジタル庁「自治体等における防災の先進事例に関する調査研究」
- デジタル庁「マイナンバーを使った平時の防災デジタルサービスの実証調査研究」
- デジタル庁「デジタル技術を活用した避難者支援業務の業務改善に関する調査研究」
- 内閣府「スーパーシティ構想の実現に向けた先端サービス開発・構築等に関する実証調査業務（デジタル避難スイッチによる市民の防災意識の向上および避難支援事業）」

### 地方自治体

- 東京都三鷹市「スマートシティ三鷹」の実現に向けた基本方針の策定等支援業務（避難所管理システムの実証実験を含む）」
- 静岡県静岡市「静岡型災害時総合情報サイト」基本計画策定業務」

### 電力/エネルギー企業

- 災害情報管理システム（ダッシュボード）開発
- 総合BCP（災害、パンデミック等）策定

### ICT/通信企業

- モビリティサービス先行事例調査に基づく中期経営計画策定
- 社会課題を解決するCSV新規事業の創出(災害・防災領域)
- SNSを用いた災害時のパーソナライズされた情報の収集、展開 等

### 不動産デベロッパー

- ショッピングセンター等における災害BCP立案、災害情報管理システムの導入と開発
- 新興国における防災関連センサー可視化構想

# 地域活性化・地域産業創造









# 地域活力・地域産業力の維持・強化に向け、 地域内の限界を超えてレバレッジの効いた産業創造・賑わい創出を体現する

## 地域活性化・地域産業創出における主要論点と提供サービス

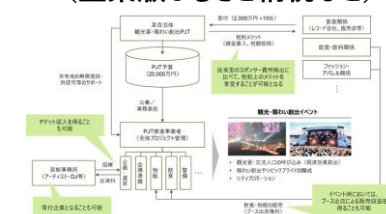
### 地域活性化・地域産業創出の主要論点とアプローチ

- 持続的な地域実現の源泉となる地域活力・地域産業力の維持・強化に向け、その地域ならではの地域振興を実現する
  - 官民の連携・内外プレイヤーの巻き込みを通じ、地域内の限界を超えてレバレッジの効いた産業創造・賑わい創出を体現する
- 
- 多数の地域における主要産業領域～賑わい創出に至る多様なテーマでのプロジェクト経験に基づき、地域独自性ある解決策を提案・推進する
  - その実現に向け、官民連携・内外プレイヤーによる地域エコシステム形成～推進主体となる新組織立上～資金調達支援を一貫支援する

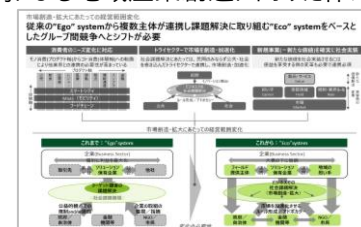
	提供サービス	概要
↑ End to End で変革 ↓	 <b>政策立案</b>	地域振興の実現に向け、中央省庁/自治体に対して主要産業領域～賑わい創出に至る多様な政策提言/提案を実施
	 <b>戦略策定</b>	官民連携・内外プレイヤーを巻き込んだ地域エコシステム形成に向けた地域独自性ある構想策定・戦略策定を支援
	 <b>事業推進</b>	地域振興・賑わい創出を推進する事業やその推進主体となる新組織の立上を、業務設計から運営まで包括的に伴走型で支援
	 <b>PoC・実証</b>	地域振興に向けた地域製品の販売実証や地域課題の解決に向けたドローン等のテクノロジーの地域実装を包括支援
	 <b>プラットフォーム構築</b>	地域に対するドローン等のテクノロジー導入シミュレーションやふるさと納税制度を活用した官民連携資金調達スキームを構築
	 <b>オペレーション運営</b>	事業企画・運営機能の定常支援、官民連携資金調達スキームを通じた資金調達支援など、継続的に組織・事業オペレーションを支援

### 代表的な保有アセット

#### ソーシャルファイナンス活用モデル (企業版ふるさと納税など)



#### 官民連携・地域CSV創出フレームワーク 官民連携による地域産業創造に向けた体系的な方法論





# 持続可能な地域の実現に向け、産業振興・賑わい創出・地域課題解決につながる地域戦略の立案、事業の実証・実装・実行支援を数多く手掛ける

## 地域活性化・地域産業創出分野における支援事例（抜粋）

<p> <b>スポーツ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ スタジアム/アリーナ等を核としたまちづくり戦略立案・実行</li> <li>■ スポーツまちづくりに係る官民連携組織の運営</li> <li>■ 地元スポーツチームの集客・収益向上支援 等</li> </ul>	<p> <b>音楽</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 賑わい創出に向けた音楽フェスの企画・運営支援</li> <li>■ 音楽フェス実現に向けた資金調達支援</li> <li>■ アーティストと連携したシティプロモーション事業 等</li> </ul>	<p> <b>食</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 若手いちご農家による地域商社設立支援</li> <li>■ 地産品のマーケティング・プロモーション・販路開拓支援</li> <li>■ 地元食材を活用した商品開発支援 等</li> </ul>	<p> <b>海外展開</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地方における中小企業の海外展開フィジビリティ・スタディ</li> <li>■ JICA支援スキームを活用した地方中小企業の途上国における普及・実証事業 等</li> </ul>	<p> <b>スタートアップ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地方におけるスタートアップ企業の実証事業支援</li> <li>■ スタートアップ企業の製品・サービスのプロモーション支援 等</li> </ul>
<p> <b>統合リゾート：IR</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ IR申請に向けた提案支援</li> <li>■ IR誘致にともなう経済波及効果算出支援</li> <li>■ 世界各国におけるIR・カジノ市場調査・分析 等</li> </ul>	<p> <b>ふるさと納税</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 企業版ふるさと納税制度を活用した地方創生プロジェクトの資金調達支援</li> <li>■ クラウドファンディングを活用した地方中小企業のビジネスモデル検討支援 等</li> </ul>	<p> <b>観光</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域観光産業の振興戦略策定支援</li> <li>■ テクノロジーを活かした地域観光サービス創出支援</li> <li>■ 収益増大に向けた地域観光エコシステム構築支援 等</li> </ul>	<p> <b>地域エネルギー</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 洋上風力発電受入・海域事業応札に向けた地域貢献策の立案支援</li> <li>■ 地熱開発・エネルギー活用に伴う地域振興策の立案・実行支援</li> </ul>	<p> <b>海洋・水産</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域における海洋関連産業の振興戦略策定支援</li> <li>■ 海洋関連産業への新規参入支援</li> <li>■ 沿岸海域を活かした海洋技術実証支援 等</li> </ul>
<p> <b>メガ交通インフラ連携</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 空港機能連携を通じた地域振興戦略策定支援</li> <li>■ 空港機能との連携拡大に向けた規制緩和推進支援 等</li> </ul>	<p> <b>地域物流・地域流動促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域物流課題解決に向けたドローン導入実証支援</li> <li>■ 地域におけるUGV有望導入ルート探索支援</li> <li>■ 空飛ぶクルマ導入実証支援 等</li> </ul>	<p> <b>復興</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 被災地における将来像の構想策定支援</li> <li>■ 被災地における企業の農業参入に向けた調査</li> <li>■ 被災地における生活基盤再建への検討支援 等</li> </ul>	<p> <b>移住・定住・関係人口</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域における移住・定住の促進計画の策定</li> <li>■ 交流人口・関係人口の拡大に向けたまちづくり支援 等</li> </ul>	<p> <b>地域CSV創出</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 民間企業による地域課題を×新規事業探索支援</li> <li>■ 同事業機会具体化に向けた自治体連携による地域事業実証支援</li> <li>■ 同事業実行支援 等</li> </ul>







# モビリティ トランジション

# 人口減少/超高齢化及び環境負荷低減に対応した持続可能な形で、職場の場所に捉われない新たなコミュニティ中心の暮らしを支える「移動」の在り方の実現、新産業の創出に挑戦

## モビリティトランジションにおける主要論点と提供サービス

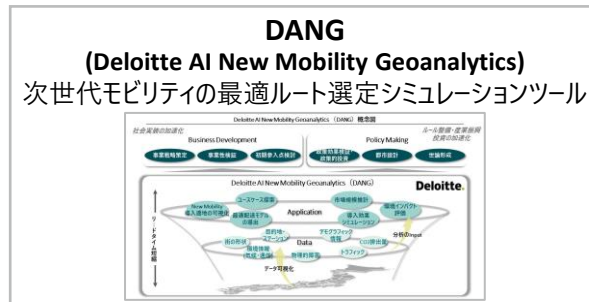
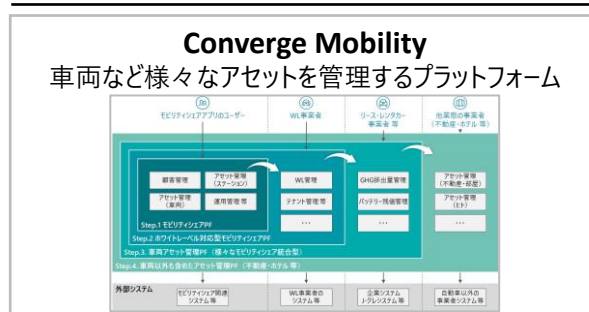
### モビリティトランジションの主要論点とアプローチ

- 人口減少/超高齢化対応及び環境対応に持ちこたえられず移動手段が失われ、生活の利便性が大きく損なわれるリスクを回避させる
- 職場中心の暮らしから新たなコミュニティ中心の暮らしへのシフトを支えるべく、より柔軟で利便性の高い「移動」の在り方を実現させる
- 人流・物流双方、陸・海・空・宇宙まで含めた全方位の移動手段をカバーするプロジェクト実績に基づき、最適な解決策を提案・推進する
- 移動手段の刷新に加え、移動目的となる生活サービスや移動手段変化を支えるインフラ変革にまでアプローチする事で、本質的な解決に繋げる

提供サービス	概要
 <b>政策立案</b>	自動運転規格標準化、BEVインフラ整備、整備士・ドライバー不足等、国内外政府機関に対して様々な調査分析・政策提言/導入を実施
 <b>戦略策定</b>	新事業戦略策定から既存事業含めた事業ポートフォリオ見直しまで、エコシステム形成を視野に入れながらモビリティ関連戦略策定を支援
 <b>事業推進</b>	モビリティ関連新規事業の立上や次世代モビリティを担当する新組織の立上を、制度や業務の設計から運営まで包括的に伴走型で支援
 <b>PoC・実証</b>	自動運転車・クリーン燃料船・e-VTOL・UGV等の次世代モビリティの社会実装や移動を起点とした街づくり施策の社会実装を包括支援
 <b>プラットフォーム構築</b>	交通流最適化シミュレーションやモビリティシェアリングプラットフォーム等モビリティ事業を支えるプラットフォームシステムを構築
 <b>オペレーション運営</b>	モビリティ事業プラットフォーム運用やモビリティトレンド定点観測、事業企画機能の定常支援など、継続的にオペレーションを支援










End to End  
で変革

### 代表的な保有アセット



# 企業・業界の枠を超えた新事業構想・社会実装の支援を数多く手掛ける

## モビリティ・トランジション分野における業界別支援事例（抜粋）

 <b>自動車メーカー</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 国内・グローバルでのモビリティサービス事業立ち上げ</li><li>■ BEV事業収益化に向けたバリューチェーン改革</li><li>■ 炭素排出量視える化P/Fの構築構想支援 等</li></ul>	 <b>産業機械メーカー</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ クリーン燃料船導入を見据えた戦略策定</li><li>■ 航空機製造・造船 生産DXソリューション展開戦略策定</li><li>■ 保有技術を活用した新規事業探索 等</li></ul>	 <b>総合電機メーカー</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 次世代空モビリティサービス事業参入の事業性検証</li><li>■ モビリティサービス領域における新規事業機会探索 等</li></ul>	 <b>部品サプライヤー</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 将来環境と自社コアコンピタンスを踏まえた新事業領域特定</li><li>■ 自社技術を活用した異業種新規事業企画策定・推進</li><li>■ ソフトウェアディファインド対応新組織の立ち上げ 等</li></ul>	 <b>土木・建築会社</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 競争力の基盤となる建設DX・建設PLMの統合的推進</li><li>■ 建設現場の高効率化等を実現する建設プラットフォーム構想策定・実装 等</li></ul>
 <b>小売・流通事業者</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 店舗網を活かしたモビリティサービス事業参入構想</li><li>■ 自動車バリューチェーン関連事業の買収・シナジー創出検討 等</li></ul>	 <b>鉄道会社</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ まちづくり・モビリティの在り方に関する検討</li><li>■ 駅ナカ・駅周辺物流最適化に関する検討及び施策推進</li><li>■ 人流/物流事業に掛かる長期経営戦略策定 等</li></ul>	 <b>輸送サービス会社</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ BEVを用いたモビリティサービス新事業構想・実行推進</li><li>■ 2024年問題対応/3PL事業拡大を支えるオペレーション改革</li><li>■ 空飛ぶクルマ社会実装PoC推進 等</li></ul>	 <b>ICT企業</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ モビリティサービス先行事例調査に基づく中期経営計画策定</li><li>■ ロジスティクス・SCMソリューション開発企画策定・推進 等</li></ul>	 <b>不動産デベロッパー</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 新興国におけるスマートシティ・スマートモビリティ構想</li><li>■ モビリティ変化を捉えたまちづくり・不動産ビジネス検討 等</li></ul>
 <b>電力/エネルギー会社</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ BEVとグリッド連携によるVPP事業構想</li><li>■ HEMS事業の事業性検証 等</li></ul>	 <b>ヘルスケア企業</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 医療×MaaSでの新規ビジネス構想</li><li>■ 地方行政との連携によるPoC推進 等</li></ul>	 <b>金融・保険会社</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 次世代モビリティ向保険開発</li><li>■ モビリティサービス領域における事業機会探索、事業構想・実行</li><li>■ 新モビリティサービスの立ち上げ及び基盤ITシステム構築 等</li></ul>	 <b>中央官庁</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 自動運転関連分野や電動車・バッテリーに関する産業調査</li><li>■ モビリティサービス産業振興</li><li>■ ドローン/空飛ぶクルマ/UGV等次世代モビリティ実装PoC推進 等</li></ul>	 <b>地方行政</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 電動車を用いた観光型MaaS活用交通モデル構築</li><li>■ 空飛ぶクルマ社会実装に向けたコンソーシアム運営・ルート検討</li><li>■ 交通不便地域へのデマンドバス導入企画・推進 等</li></ul>

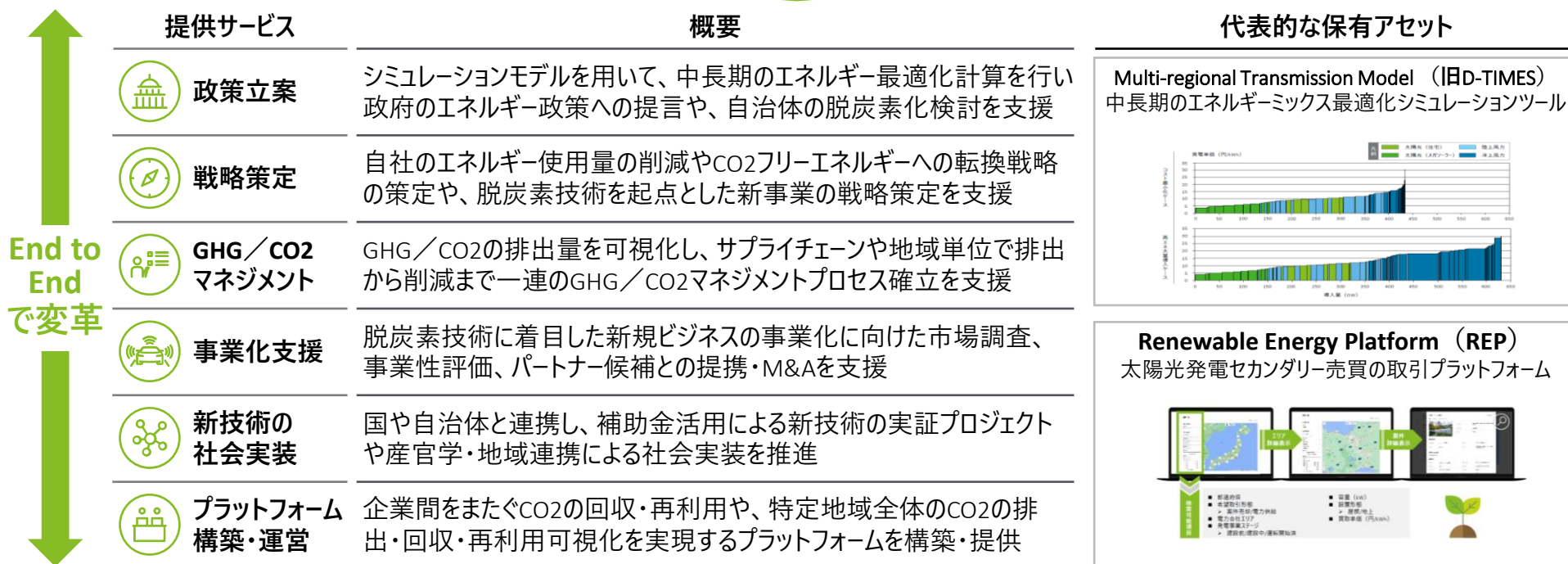
# 環境エネルギー トランジション

# 我が国の再生可能エネルギー中心の経済・社会への転換や、企業や地域の脱炭素化とカーボンリサイクルの推進を、政策提言から戦略策定、新技術の社会実装まで総合的に支援する

## 環境エネルギー・トランジションにおける主要論点と提供サービス

### 環境エネルギー・トランジションの主要論点とアプローチ

- カーボンニュートラルの実現に向けて、化石燃料中心の経済・社会から、再生可能エネルギーや水素など新エネルギー中心の世界への転換は必須
- 低いエネルギー自給率、多エネルギー消費の製造業に立脚、少子高齢化による人口減少の進展といった同時解決すべき日本固有の課題も存在
- 独自開発のシミュレーションモデルに基づき、カーボンニュートラルとエネルギーセキュリティを前提としつつ、コスト最適となるエネルギー転換策を提言
- 環境・エネルギー政策や、脱炭素技術の知見を掛け合わせ、個別企業の特徴や地域の特性に合わせた具体的な解決策を立案・提言





# 日本のエネルギー転換や新たな脱炭素技術に着目した事業創出や、産官学・産業間連携による地域脱炭素化を多数手掛ける

## 環境エネルギー・トランジションにおける支援事例（抜粋）

### 中央官庁

- 中長期でのエネルギーミックスのシミュレーションを実施
- コスト最適となるエネルギーミックス試算、再エネ大量導入時のコスト試算 等

### 自治体

- 脱炭素先行地域として、地域の脱炭素化方針・計画を策定
- 地域内の企業の強みを活かせる具体策を提言 等

### 共同事業体

- 地域における再エネ導入の最大ポテンシャルを試算
- 導入に向けて再エネ発電から地域内での流通・PPA販売のスキームを立案
- 地域におけるカーボンリサイクル実現策立案と削減・再利用ポテンシャルを試算
- 地域企業との協議会を通じ実現策の具体化、社会実装に向けたロードマップを策定

### 商社

- 中長期でのエネルギーミックス及び電力価格のシミュレーションを実施
- 資源・エネルギー関連事業の事業計画や投資戦略への示唆を導出 等

### 小売・流通事業者

- 自社チェーンの電力消費量を可視化し、削減施策を立案
- 地域毎の将来の電力需給見通しや競争環境の分析を行い、電力調達戦略を策定 等

### 化学メーカー

- コスト低減とCO2削減の最適バランスとなる調達・設備更新計画作成支援
- コンビナートにおけるカーボンニュートラル実現策を立案
- メーカーにとっての市場参入戦略を策定 等

### 鉄道会社

- 自グループのエネルギー使用量の可視化と再エネへ転換施策を立案
- 沿線地域のエネルギー消費・CO2排出量を可視化し、地域の脱炭素化への貢献策を立案 等

### 電力会社

- カーボンニュートラルに向けた中長期のエネルギーミックスを全国の電力供給エリア単位で複数シナリオで分析
- 資産ポートフォリオ見直し、新技術投資への示唆を導出 等

### エネルギー会社

- 日本の水素及びバイオ燃料の導入ポテンシャルを用途・原材料別に試算し、事業性を評価
- 水素市場への参入戦略策定、及び提言案を作成
- 洋上風力の国の公募入札に向け、参入戦略及び提案における差別化戦略を策定 等

# ヘルスケア イノベーション



# 将来に亘り持続性ある地域のヘルスケア実現のためにデジタルの力を活用した変革を推進する

## ヘルスケア イノベーションにおける主要論点と提供サービス

### ヘルスケア イノベーションの主要論点とアプローチ

- 物的資源や労働力に依存した地域医療モデルの持続性が危ぶまれ、2040年の医療提供体制の構築に向けた**三位一体改革の推進**が急務
  - 次世代型の医療・ヘルスケアへの変革を実現するために**デジタルソリューションの実装**が期待されているが、社会実装における課題は多く、**産官学民共同での推進**が必要
- ▼
- 中央省庁、自治体、サービスプロバイダー、ヘルスケア関連企業など**地域のヘルスケアに係る多様なステークホルダーとの変革の推進**
  - **地域ヘルスケアにデジタルの力を活用して変革を起こすためのルール形成・構想、ソリューション構築・導入、変革基盤構築**を支援

#### ヘルスケアDX ルール形成・構想



#### ヘルスケアDXルール形成・構想

ヘルスケアDXを推進する上で、全国共通の課題やルール形成に対する取り組み



#### 地域医療の構想・実行支援

地域単位の医療計画、データヘルス計画、医療費適正化計画などの策定や実行を支援

#### ヘルスケアDX ソリューション構築・導入



#### 健康・医療情報統合基盤構築

地域のヘルスケアDXの基盤となる患者のPHRやEHRを統合する基盤の構築支援



デジタルソリューションによる医療提供の変革  
地域が抱える医療提供上の課題解決に資するソリューションの開発・導入・運用を支援

#### 変革基盤構築



#### デジタルヘルス産業創出

企業によるヘルスケアデジタルソリューションを創出する仕組みの構築・運用を支援



#### 医療情報サイバーセキュリティ

流通する医療情報のセキュリティ制度・運用設計、導入



#### ヘルスケアDX組織・人材

人材不足に直面するヘルスケアDX人材育成や組織構築支援

# 地域ヘルスケアにデジタルの力を活用して変革を起こすためのルール形成・構想、ソリューション構築・導入、変革基盤構築の実績を有する

## ヘルスケア イノベーションにおける支援例

### デジタルヘルス関連のルール・構想

- 厚生労働省「医療情報ネットワーク基盤」に関する調査等一式
- 厚生労働省「全国で医療情報を確認できる仕組みの拡大」の導入効果に係る検証等調査一式
- 厚生労働省「オンライン資格確認の基盤を活用した電子処方箋管理サービス」に関する調査研究事業

### 地域医療の構想策定・実行

- 地域医療構想に基づく地域医療機能の再編実行支援
- 市町村データヘルス計画策定・実施支援
- 新公立病院改革プランの策定・評価・実行支援

### 健康・医療情報基盤の実装

- 「PHR・EHR連携基盤」に係るコンソーシアム組成、基盤・連携仕様の要件定義、データ利活用ルール形成、利活用ビジネスモデル検討
- 「多施設連携型患者CRMシステム」の開発・導入・運用
- 病院情報システムデータを「HL7 FHIR」に変換・蓄積する「医療情報連携プラットフォーム」の開発・導入・運用
- 「大阪版パーソナルデータバンクのあり方」検討に関する調査業務

### デジタルによる医療提供の変革

- 「医療MaaSを活用した地域医療モデル」に係る構想策定、コンソーシアム組成、モデル要件定義、実装支援
- 「地域の各種遠隔医療」（病理、ICU、画像診断等）に係る構想策定、事業モデル検討、サービスプロバイダー・ベンダー調整、導入支援
- 「地域デジタルコマンドセンター」の実装に係る構想策定、エコシステム形成、要件定義、導入・運用支援

### デジタルヘルス産業創出

- 未来の地方医療を支える地域医療機関と企業の連携によるソリューション開発・実装におけるエコシステム形成・運営
- 東京都「次世代ウェルネスソリューション」構築支援
- 大阪府「健康産業創出システム」構築事業

### 医療情報サイバーセキュリティ

- 自治体、医療機関向けの医療情報セキュリティポリシー運用規定の策定・定着支援
- 自治体が運営するPHR基盤と民間アプリケーション連携上のセキュリティ認定制度の設計

### ヘルスケアDX組織・人材

- DX推進機能・人材定義
- CIO機能の補佐サービスを通じたリソース補完、ナレッジ移管
- ランク別DX人材育成プログラム提供

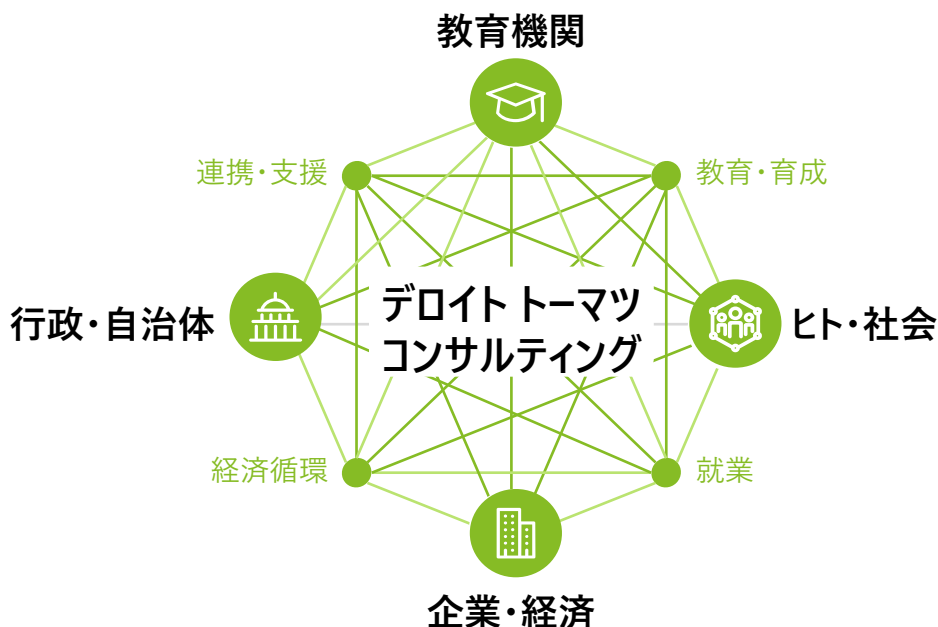
# 教育イノベーション

# さまざまなステークホルダーを繋ぎ、オーケストレーションすることによって価値提供を行い、日本の社会・生活者の豊かさと産業競争力の向上に貢献する

## 教育イノベーションにおける主要論点と提供サービス

### 教育イノベーションの主要論点とアプローチ

- AI・デジタル化等によりビジネス環境の流動性が高まっており、**社会・地域が必要とする人材が急速に変化している**
  - 教育に要するリソースが質・量ともに地域間でばらついており、**学校運営基盤の強靱化による影響の回避が求められている**
  - 人材流出、経済低迷といった地域課題に対し、**教育の機会やキャリア形成における制約の解消が求められている**
- 
- 教育機関の経営支援や個人への教育の提供等、教育に係る課題全般に対し**産官学のステークホルダーと連携し、解決に取り組む**
  - 教育を通じてすべての人に**選択肢を増やし、可能性を広げること**、および日本社会全体の**産業競争力の強化**に貢献することを目指す



テーマ	取り組み例
教育機関経営戦略	中長期戦略策定、大学経営改革、M&A、事業統合、エコシステム形成によるイノベーション・ビジネスの創出
教育機関事業改善	学校DX、業務プロセスの効率化・高度化、間接業務のSSC化
ガバナンス	事務組織の再設計、公的研究費の管理体制構築
教育コンテンツ	教育の質向上、デジタルコンテンツの構想策定、育成プログラム開発
プラットフォーム構築	教務システム構築
講座提供	ADXO、Women in Tech、最新知見に関する講座提供

# 教育機関から行政、企業における教育サービスまで幅広い分野での支援を手掛ける

## 教育分野における支援事例

### 中央官庁

- 地域の企業を目指すイノベーション人材の発掘・育成プラットフォームの立ち上げ支援、拠点横断的なシナジー創出支援
- デジタルスキル指標調査

### 独立行政法人

- IT人材の学び・流動化のための、産業界や企業、個人など実施主体毎に取り組むべき施策案の構想策定
- 生成AIに関する、個人の学習や企業の人材確保・育成の指針であるデジタルスキル標準策定

### 地方行政

- 大学生対象のデジタル講座や先進企業へのインターン、PBL型アイデアコンテストの構想策定・実行
- 中小企業DX推進セミナー、「中核人材」育成プログラム、「支援人材」育成プログラムを策定、実施
- 子どものデジタル体験向上PJ支援

### 国際機関

- OECD Education 2030に係る「国際共創プロジェクト」事務局の運営支援
- 「Well-beingあふれる学校」の先駆的実証事業に参加する学校等のマッチング・伴走支援

### 教育機関

- 公立大学法人設立・移行に関するアドバイザー業務
- 大学経営改革・M&A・事業統合・マーケティング支援、Finance transformationなど
- Salesforce Education Cloudを活用した業務改革

### 学習塾

- マインクラフトを活用したプログラミング・アクティブラーニングコンテンツの構想策定・開発支援

### 企業

- 幼児教育関連事業の立ち上げ支援
- DX・GX人材育成

### 産学連携

- 東京大学・NECとの次世代AIサービス人材育成プログラムを推進。AIが当たり前になる社会に向けて、サービス設計・ガバナンスができる人材像を定義し、普及させる研究会を立ち上げ

### ADXO\*構想

- 地域ごとにデジタル人材を育成し、産業育成や雇用創出に結びつける「ADXO構想」を産官学金一体で推進

### 神山まると高専

- スカラシップパートナー
- 未来の学校FES/未来の学校LABにて受験生向けワークショップ提供
- 神山まると高専の学校寮運営支援

### 講座提供・ワークショップ

- コンサルティング基礎や最新の業界知見についての各種講座提供
- インターン受入

### 社会人リスキル講座

- アライアンス企業と共同でのTech人材育成（Pathfinder / SAP / ServiceNow / Adobe）

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数 を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー ファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー ファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、DTTL、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください  
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>